

*ドイツにおける社会保険の新動向

社会保険非適用限度内就業と 社会保険財政の問題

—— いわゆる六三〇マルクジョブに関する
ドイツ社会法典の改正とその意義・1

緒方桂子
(大阪市立大学大学院博士課程)

*もくじ

I はじめに——日本の現状・ドイツの新制度
II 超低賃金被用者に関する社会法典改正
の契機

III 超低賃金被用者に関する社会法典の
改正の内容 (以上・1/今号)
IV 考察——ドイツの新制度の意義
V わが国への示唆 (以上2/次号)

I はじめに——日本の現状・ドイツの新制度——

一 日本の現状

わが国では、医療保険法の主要立法である健康保険法および年金法の主要立法である厚生年金法によって、一般に常時五人以上の従業員を使用する事業所および五人未満でも常時従業員を使用する法人の事業所に使用される者は、原則的に各社会保険に加入すること

が強制されている(健康保険法一三条、厚生年金法六条)。しかし、この原則には、法律上の特別規定および行政の内部措置によって例外が設けられている。

すなわち、前者については、強制適用事業所以外の事業所への任意適用(健康保険法一三条および一四条、厚生年金法六条一項および三項)、年齢による適用除外(厚生年金法九条)、および臨時的雇用に就く者に関する

特別規定(健康保険法六九条の七、厚生年金法一二条二項)である。後者については、労働時間が通常の就労者よりも短い、いわゆるパートタイム就労者の一部(昭和五五年に出された厚生省からの内部通達)、および不法就労の外国人労働者(保発三八号および庁文発一二四四号)に関する取扱いである。

このうち、パートタイム就労者については、健康保険や厚生年金の強制適用事業所に使用されていたとしても、その事業所と常用的使用関係にあるか否かによって健康保険法および厚生年金法の適用の有無が判断されることになっている。実務上は、パートタイム就労者の一日または一週の所定労働時間および一月の所定労働日数が、当該事業所において同種の業務に従事する通常の被用者の所定

労働時間および所定労働日数のおおむね四分の三未満である場合には、原則として健康保険および厚生年金保険の被保険者として取り扱われないことになっている。⁽¹⁾

ところで、通常の被用者の四分の三未満の労働時間で就労するパートタイム就労者について、健康保険および厚生年金保険の被保険者資格を認めないというわが国の扱いは、これまでさして問題視されることがなかった。⁽²⁾

わが国では、すべての国民が何らかの形で医療保険および年金保険制度に加入するいわゆる国民皆保険が実施されており、パートタイム就労者もその制度に包摂されてきたからだと考えられる。すなわち、医療保険では、主たる生計維持者の「被扶養者」⁽³⁾としての資格を失わない程度の収入である限り、当該パートタイム就労者は扶養者の加入する保険からの給付で保護されており、独自に健康保険に加入する必要はない。その一方、当該パートタイム就労者が年収上ないしは家族構成上、「被扶養者」にあたらない場合、および厚生年金法等被用者年金各法に基づく年金の受給資格を有する場合には、国民健康保険の被保険者となる。また、公的年金保険では、パートタイム就労者は国民年金法により、第一号

被保険者（第二号・第三号に該当しない者）、ないしは第三号被保険者（第二号被保険者の被扶養配偶者）として年金制度に加入している。

しかし、パートタイム就労者に対するこうした取扱いを社会保険財政の面から見た場合、ここには大きな問題がひそんでいるように思われる。すなわち、健康保険の財政は、保険料収入が中心であるが、通常の被用者の保険料は被用者と事業主が折半して負担することになっている（健康保険法七二条）。また、保険料と国庫負担で成り立つ厚生年金保険の財政も、保険料については、同じく被用者と事業主がそれぞれ半額ずつ負担することになっている（厚生年金法八二条一項）。ところが一定の労働時間数以下のパートタイム就労者は両保険の直接の被保険者として扱われないので、右の保険料負担はない。事業主は、健康保険や厚生年金保険が適用されない一定の労働時間数以下のパートタイム就労者を雇用することによって、社会保険料の事業主負担を回避できることになる。⁽⁴⁾

現在、雇用形態や就労形態の多様化に伴い、パートタイム労働はますます拡大しており、他方で、医療保険財政および年金保険財

政は年々逼迫している。パートタイム労働の拡大と社会保険財政の逼迫は、パートタイム就労者に関するこれまでの社会保険制度に見直しを迫っているように思う。

二 ドイツの新制度

このような問題状況はドイツにもあった。

ドイツでは、一九九九年三月一九日、週あたり一五時間の労働時間を越えず、また月額六三〇マルク（税込み約四万円弱）以下の労働に従事する被用者（こうした被用者を本稿では総称して「超低賃金被用者」と呼ぶ）⁽⁵⁾に關して社会法典の改正が行われた（同年四月一日発効）。この改正は、公的医療保険を規定する社会法典第五編および公的年金保険を規定する社会法典第六編を中心に行われ、これにより、従来社会保険の非適用限度内にあった超低賃金被用者を雇用する使用者は、公的医療保険に關して月額賃金の一〇%、公的年金保険に關して月額賃金の一二%を納めることが義務づけられた。この納付義務は使用者にのみ課せられるもので被用者にはその負担はない。それとの関連で、改正法では、使

用者が保険料を納付しても、それは当該の被用者に対し、新たに直接的な社会保険給付の請求権を付与するものではないとされた。⁽⁸⁾ 今回の法改正により、ドイツでは超低賃金被用者について社会保険給付の請求権を生ぜしめない保険料の納付を使用者に義務づけるという、一見すると奇妙な制度の確立をみたわけである。

今回の法改正については、使用者団体をはじめ、キリスト教民主同盟(CDU)/キリスト教社会同盟(CSU)、労働組合、学界等、各方面からの批判が強い。⁽⁹⁾ しかし、超低賃金被用者の労働市場における存在を無視することもできず、⁽¹⁰⁾ また他方で、さらに進む人口の高齢化を前に、社会保険制度およびその財政をどのように確立すべきかが問題になっていた。こうした事情のもとで、ドイツは社会法典の改正を行い、社会保険非適用限度内の就業者である「超低賃金被用者」について新しい制度を導入したのである。

*
今回のドイツにおける社会法典の改正については、巷間にわかりにくいという批判が出ており、⁽¹¹⁾ 実際、かなり込み入ったものである。以下では、まず、①法改正の契機となっ

た諸事情を明らかにし、②法改正によって創出された新制度を概観することにする(本稿1)。そのうえで、改正法施行後一年の間に提起された批判を中心に、若干の分析を行い、新制度の意義とわが国に示唆するところ

Ⅱ 超低賃金被用者に関する社会法典改正の契機

一 社会保険非適用限度内の被用者

(1) 旧社会法典が定めていたこと

ドイツでは、社会法典上、原則として、就業し賃金を得ている者は、公的医療保険ならびに公的年金保険への加入が義務づけられている(社会法典第五編五条一項、同第六編一条一項)。しかし、超低賃金被用者に関して、旧社会法典では第五編七条および第六編五条二項で、各保険への加入が免除されていた。そのため、通常、公的医療保険については月額賃金に被用者の加入する疾病金庫の定めた保険料率⁽¹²⁾を乗じた金額を、公的年金保険については月額賃金の一・九・五%(一九九九

年)について考えてみることにする(本稿2)。なお、改正以前の法律については「旧」、改正後の法律については「新」をつけ、今回の改正で変更のなかった部分については特に示さない。

年)を、使用者と被用者でそれぞれ折半して負担しなければならないところ(社会法典第五編二四九条、同第六編一六八条一項一号)、超低賃金被用者の場合には、使用者および被用者とも保険料納付の義務がなかった。

旧社会法典では、「超低賃金被用者」とは、一週間に一五時間の労働時間を越えず、ひと月の定期的な賃金額が、公的年金保険の保険料算定の基礎となる平均報酬月額⁽¹³⁾の七分の一を越えない被用者、ないし、ひと月の賃金額が全収入の六分の一を越えない被用者と定義されていた(旧社会法典第四編八条一項一号b)。

「超低賃金」の金額は、公的年金保険の保険料算定の基礎となる平均報酬月額に相応して、毎年変動することになるが、この平均報

額月額は年ごとに上昇する傾向にある。それに即して「超低賃金」の額も上昇し、「超低賃金被用者」の人的範囲が拡大してきた。

また、複数の超低賃金労働に従事する場合には、その複数の労働から得られる賃金が合算され(旧社会法典第四編八条二項一文)、その合計額が、社会法典上の「超低賃金」の定義にあてはまるかが審査されるにすぎなかった。すなわち、複数の超低賃金労働で稼得した賃金の合計額が、「超低賃金」の定義を越える場合、その人は通常の被用者と同様に、公的医療保険ならびに公的年金保険への加入および各保険料の納付が義務づけられていたのである。しかしその一方、たとえば本業とは別に、副業として超低賃金労働に従事する場合には、本業からの収入と超低賃金労働からの収入は合算されない。このため、超低賃金労働から収入があったとしても、その収入は公的医療保険ならびに公的年金保険の保険料算定の基礎額から除かれていた。

(2) 超低賃金被用者の社会保険の適用関係

超低賃金被用者の多くは、たとえば社屋や一般家庭の清掃を行う清掃会社の従業員やデパートなどの販売員、飲食店やホテルの従業

員、大学の職員などとして雇用されている。⁽¹⁸⁾ また、超低賃金被用者の七〇%以上が女性であり、さらにそのうちの七〇%が既婚女性で家事専業者である。⁽¹⁹⁾ その他、学生、年金受給者、失業者、あるいは本業を有する一般の被用者が副業として、超低賃金労働に従事している。

公的医療保険の適用関係

超低賃金労働に従事する者の社会保険の適用関係を見ると、まず、公的医療保険では超低賃金労働者の大部分を占める家事専業の女性⁽¹⁸⁾は、主たる生計を担う者の被扶養者として医療保険の適用範囲にある。⁽¹⁷⁾ 公的医療保険では、家族医療保険がこれにあたる(社会法典第五編一〇条一項三号)。医療保険は、原則として現物給付であるから、超低賃金労働者自身が直接の被保険者でないとしても大きな不利益を受けることはない。たしかに公的医療保険から受けることのできる給付のうち、疾病給付金⁽¹⁹⁾については、家族医療保険の被保険者はこれを受給できない(社会法典第五編四四条一項二文)。しかし、祝祭日および疾病事故の際の賃金継続支払いに関する法律三条により、超低賃金労働者であっても、疾病によって労働不能に陥った場合、最初の六週

間については、これまで受け取っていた賃金全額の継続支払いを受けることができる。

その他、超低賃金労働に従事している者の公的医療保険の適用の有無および納付すべき保険料は、表1に挙げるとおりである。この表から分かるように、超低賃金被用者は、公的医療保険の直接の被保険者とならなくとも、何らかの形で公的ないし民間医療保険の被保険者となっており、医療保険給付を受けられる位置にあった。

公的年金保険の適用関係

公的年金保険については、副業として超低賃金労働にも従事している被用者の場合、すでに公的年金保険に加入しているから、改めて公的年金保険に加入する必要はない。また、超低賃金労働にのみ従事する被用者は、任意に公的年金保険に加入することが認められてもいる(社会法典第六編七条一項)。しかし、その場合の納付保険料は、通常の被用者と異なり、使用者との折半ではなく全額自己負担である(社会法典第六編一七一条)。

(3) 超低賃金被用者の増加

このように、超低賃金労働従事者は、公的年金保険に関して不利益を被る者がいるもの

表1 ドイツ旧社会法典における公的医療保険の適用関係

		保 険 の 種 類	保険料の負担	特 徴
・働いていないあるいは超低賃金労働に従事している配偶者 ・18歳未満の子供 ・23歳未満の働いていない子供 ・25歳未満の学生である子供		家族医療保険 (§ 10(1)(2) S G B V)	本人は負担せず。	疾病手当なし (§ 44(2) S G B V)。 死亡保険金が1050マルク (§ 59 S G B V)。
学 生	25歳以上, 30歳未満ないし14ゼメスターまで	学生医療保険 (§ 5(1) N r.9 S G B V)	自己負担 (§ 150(1)Nr. 3 S G B V), その額は約20マルク程度 (§ 236(1) S G B V, § 13 Bundesausbildungsförderungsg)	疾病手当なし (§ 44(2) S G B V)。
	30歳以上ないし14ゼメスターを終了	任意加入医療保険 (§ 9(1) Nr. 1 S G B V)	自己負担 (§ 250(2) S G B V)。その額は保険料階級による (§ 240(5) S G B V)。	疾病金庫の規約により疾病手当が排除されることがある (§ 44(2) S G B V)。
年金受給者		年金受給者としての医療保険 (§ 5(1) Nr. 11, 12 S G B V)	年金保険者との折半 (§ 249a S G B V)。その額は疾病金庫の定める保険料率による (§ 247(1) S G B V)。	特になし。
失業者		失業者としての医療保険 (§ 5(1)Nr. 2 S G B V)	失業手当・生計手当の受給者→連邦雇用庁が負担 (§ 251(4a) S G B V)。 失業扶助手当の受給者→連邦が負担 (§ 251(4) S G B V)。	特になし。
現業労働者および職員	公的年金保険料の算定限度額の75%を	越えない	被用者医療保険 (§ 5(1)Nr.1 S G B V)	月額賃金に被用者の加入する疾病金庫の定める保険料率を乗じた額を使用者と折半 (§ 249(1) S G B V)。
		越える	任意加入の医療保険 (§ 9(1)Nr.3 S G B V)	自己負担 (§ 250(2) S G B V)。その額は保険料階級による (§ 240(5) S G B V)。
官公吏		公的医療保険の適用外 (§ 6(1) Nr. 2 S G B V)。		
自営業者		同上 (§ 5(5) S G B V)。		

*ゼメスターとは学期。

§は社会法典を指す。

の、公的医療保険の面ではそれほどの不利益はなく、他方、労使共に保険料を納付する必要があること、そうした働き方を求める労働市場があること、さらに、働く側の選好もあって、近年、その数が拡大する傾向にあった。社会研究並びに社会政策機関 (Instituts für Sozialforschung und Gesellschaftspolitik, ISG) の調査によると、一九九二年に四四五万人であった超低賃金被用者は、一九九七年には二六・五%増の五六三万人になっている。

二 超低賃金被用者をめぐる 三つの問題

超低賃金被用者が社会的ないし法的にみて問題であるとされた点は、大きく以下の三点である。

まず、第一は、社会保険財政の問題である。すなわち、ドイツ連邦全体の人口の九〇% (一九九六年)⁽²²⁾ が加入している公的医療保険の分野では、医療技術の発展や高齢化を背景にして医療保険の給付総額が年々増大しており、公的医療保険財政を圧迫している。⁽²³⁾ 他

方、超低賃金労働に従事する者は、前述したように公的医療保険への加入が免除されている。保険料を徴収できない超低賃金労働の拡大はさらに公的医療保険財政を圧迫するものとなっている。⁽²⁴⁾ また、公的年金保険の分野でも、公的年金への加入が免除されている超低賃金被用者の拡大は年金保険給付の財源基盤を浸食していた。⁽²⁵⁾

第二に、超低賃金労働の拡大は労働市場における標準的労働形態を駆逐しているという問題がある。すなわち、超低賃金労働は、清掃や販売といったサービス業の分野を中心に拡大しているが、その拡大によって、フルタイムやその半分の就業時間のパートタイムの就労場所が、超低賃金被用者の参入で分割され、かつそれに代替されてしまっている。⁽²⁶⁾ 事業主は、フルタイムや、パートタイムで労働者を雇うよりも、公的医療保険料および公的年金保険料の納付が免除されている超低賃金被用者を雇用する方が、人件費をより低く抑えることができるからである。さらに、超低賃金労働が一定の労働市場に偏在することにより、労働市場全体の公正な競争が阻害されているという批判もあった。⁽²⁷⁾

第三は、公的年金保険における超低賃金被

用者の扱いは、社会保険を通じて、女性に間接的な差別をもたらしているという問題である。⁽²⁸⁾ 前述したように、超低賃金労働に就労する者の七〇%以上が女性であり、さらにその七〇%が家事専業のいわゆる主婦層である。彼女たちは、職業生活を送っていないながら公的年金保険への加入が義務づけられていない。その一方、仮に任意で公的年金保険に加入した場合には、その保険料は全額自己負担しなければならない。

こうした社会保険の扱いは、直接的に女性を差別するものでないとしても、間接的に多くの女性に不利益を与えるものと考えられていた。

三 法改正の方向

ドイツにおける超低賃金被用者をめぐる問題状況は以上のようなようであった。そして、これらの問題解決をめざして社会法典の改正が行われることになった。改正の方向は、次の三点にまとめることができる。⁽²⁹⁾

第一に、超低賃金労働に従事する者に対する社会保険の非適用が濫用されることによつ

て社会保険財政が浸食されるのを防止する。これにより公的医療保険および公的年金保険財源の確保を図ることが計画された。

第二に、超低賃金労働に対しては、「職業生活への足がかり」としてなお一定の特典を与え、その存続を図る。たとえば、家庭の事情などでいったん職業生活を離れなければならない者にとって、超低賃金労働は職業生活に復帰する重要な足がかりになる。また、フルタイムやその半分の就業時間のパートタイムで働くことが不可能な期間において、後、フルタイムで働くことを可能ならしめる能力の維持に資すると考えられた。そのうえで、一定の範囲内で、社会的に不公正な超低賃金労働の拡大については防止する措置をとる。

第三に、超低賃金労働に従事する被用者に対して、これまでの公的年金保険の任意加入制度とは別の制度を設け、公的年金保険加入への可能性を開く。これにより、超低賃金労働で職業生活を送っている多くの女性被用者に対して、公的年金保険における権利を確立する。

以下では、法改正の内容を、改正の行われ

た社会法典第四編、第五編、第六編を中心に見ていく。さらに、社会法典の改正に伴って

行われた所得税法の改正部分についても概観する。

Ⅲ 超低賃金被用者に関する社会法典の改正の内容

一 「超低賃金労働」の

定義の変更

——社会法典第四編（総論部分）の改正

ドイツの社会保険に関して総論部分を規定する社会法典第四編の改正は、主として以下の三点について行われた。すなわち、①「超低賃金」の定義に関する改正、②本業とは別に副業として超低賃金労働に従事する者の収入の「合算」に関する規定の改正、および、③使用者に義務づけられている公的医療保険、介護保険、公的年金保険および雇用保険の各保険機関への申告に関する規定の改正である。

(1) 「超低賃金」の定義に関する改正

旧社会法典第四編では、「超低賃金被用者」とは、一週間に一五時間の労働時間を越えず、ひと月の定期的な賃金額が、公的年金保

険の保険料算定の基礎となる平均報酬月額⁽²⁹⁾の七分の一を越えない被用者、ないし、ひと月の賃金額が当該被用者の全収入の六分の一を越えない被用者と定義されていた（第四編八条一項一号b）。改正法では、「超低賃金」の定義を、年毎に変動する平均報酬月額と関連させず、旧東西ドイツ地域を統一して連邦レベルで「六三〇マルク以下」と固定し、週あたり一五時間の労働時間を越えず、ひと月の賃金額が六三〇マルクを越えない被用者を「超低賃金被用者」と定義した⁽³⁰⁾。この六三〇マルクという金額は将来的に変動しない。これにより、年々上昇する平均報酬月額に対応した超低賃金労働の枠の拡大が防止されることになる。これと同時に、その賃金が全収入の六分の一を越えない被用者を「超低賃金被用者」とする定義は削除された。

なお、ドイツでは一年のうち二ヶ月あるいは五〇日の労働日を越えない範囲で就労する

「超短期労働」にも社会保険の適用はないが、これは今回の法改正の対象とはならなかった。⁽³²⁾

(2) 賃金収入の「合算」に関する改正

旧社会法典第四編八条二項では、ある被用者が複数の超低賃金労働に従事している場合、それぞれの超低賃金労働から得られる収入および労働時間は合算されると規定していた。しかし、本業とは別に、副業として超低賃金労働に従事している場合には、それぞれから得られる収入は合算されなかった。

改正法では、この点が改められた。すなわち、複数の超低賃金労働に従事している者に加えて、超低賃金の定義にあてはまらない労働に従事しつつ、別に超低賃金労働に従事している者についてもそれぞれの収入が合算されることになったのである。ただ、この合算については、公的医療保険、公的年金保険ならびに雇用保険に特別規定があり、各保険への保険料負担は全収入の合算額を基礎にするかどうかは、各特別規定に委ねられることになった(後述)。

(3) 申告に関する改正

社会法典では、使用者は雇用する被用者の公的医療保険、介護保険、公的年金保険および雇用保険に関して、法律上挙げられている項目について各保険機関に申告する義務を負うと定められているが、超低賃金被用者については特別の規定がおかれていた(旧社会法典第四編一〇四条)。今回の法改正では、右規定は削除され、超低賃金被用者を雇用する使用者には、通常の被用者を雇用する場合と同様の申告が義務づけられた(新社会法典第四編二八条a九項⁽³³⁾)。これにより、使用者は超低賃金被用者の社会保険への加入および脱退申告のみならず、社会保険の中断の申告や年次申告、および保険料納付証明ならびに納付等についても申告しなければならないことになった(新社会法典第四編二八条gないし同条i⁽³⁴⁾)。また、雇用する超低賃金被用者が、「超低賃金労働」の基準を越えた場合、あるいは下回る場合にもそのことを申告しなければならないことになった(新社会法典第四編二八条a一項一八号)。

二 公的医療保険における改正

——超低賃金労働の拡大抑制と
医療保険の財政基盤の強化

公的医療保険の分野における主たる改正は以下の二点である。一つは、先述の賃金収入の「合算」制度を導入したこと、もう一つは超低賃金被用者を雇用する使用者にその被用者の医療保険料の納付義務を課したことである。

(1) 賃金収入の合算について

旧社会法典第五編七条は、同法典第四編八条に該当する超低賃金被用者および超短期間被用者は公的医療保険の保険料納付義務が免除されると規定していた。改正法はこの規定を維持しつつ、追加して、第二文において、新社会法典第四編八条二項の「合算」に関する規定を、その者が公的医療保険加入義務のある非超低賃金労働に従事している場合に適用すると規定した。

この規定により、公的医療保険への加入義務のある本業とは別に超低賃金労働に従事している場合には、それぞれの収入を合算した

額の多寡によって医療保険の取扱いが二つに分かれる。

すなわち、本業と副業の収入の合計額が、公的年金の保険料算定限度額の七五%を越えない場合には、通常の被用者の場合と同様に、月額賃金に被用者の加入する疾病金庫の定めた保険料率を乗じた金額を使用者と折半して公的医療保険料として支払う。他方、その合計額が公的年金の保険料算定限度額の七五%を越える場合には公的医療保険への加入は免除される(社会法典第五編六条一項一号)。ただし、これに任意で加入することは認められており(同五編九条一項三号)、その場合には、使用者が保険料の半額を保険料補助として負担する(社会法典第五編二五七条一項)。

旧社会法典の下では、公的医療保険に加入義務のある本業とは別に超低賃金労働に従事している場合には、それぞれの収入は合算されず、副業の超低賃金労働から得られる収入については公的医療保険料の納付が免除されていた。改正法ではこの点が改められ、副業として超低賃金労働に従事する被用者は、各賃金収入の合算額を基礎に保険料を負担することになった。

ただし、この合算の規定の改正は、あくまで「公的医療保険に加入の義務がある労働」に従事している場合に限られ、たとえば、それへの加入の義務のない官公吏(社会法典第五編六条一項二号)、自営業者(社会法典第五編五条五号)、あるいは公的医療保険への加入が免除され、民間医療保険に加入している被用者などが副業として超低賃金労働に従事する場合には、本業の収入と超低賃金労働からの収入は合算されない⁽³⁵⁾。

また、雇用保険法に基づく失業保険の給付も、超低賃金労働からの収入は合算されない⁽³⁶⁾。

(2) 使用者の保険料納付義務

既述のように、旧社会法典では、超低賃金労働については、労使ともに公的医療保険に対する保険料納付義務が免除されていた⁽³⁷⁾。しかし、今回の法改正により、超低賃金被用者を雇用している使用者は、被用者が何らかの形で公的医療保険の被保険者となっている限り、その被用者の月額賃金の一〇%を保険料として負担することが新たに規定された(新社会法典第五編二四九条b一文)。

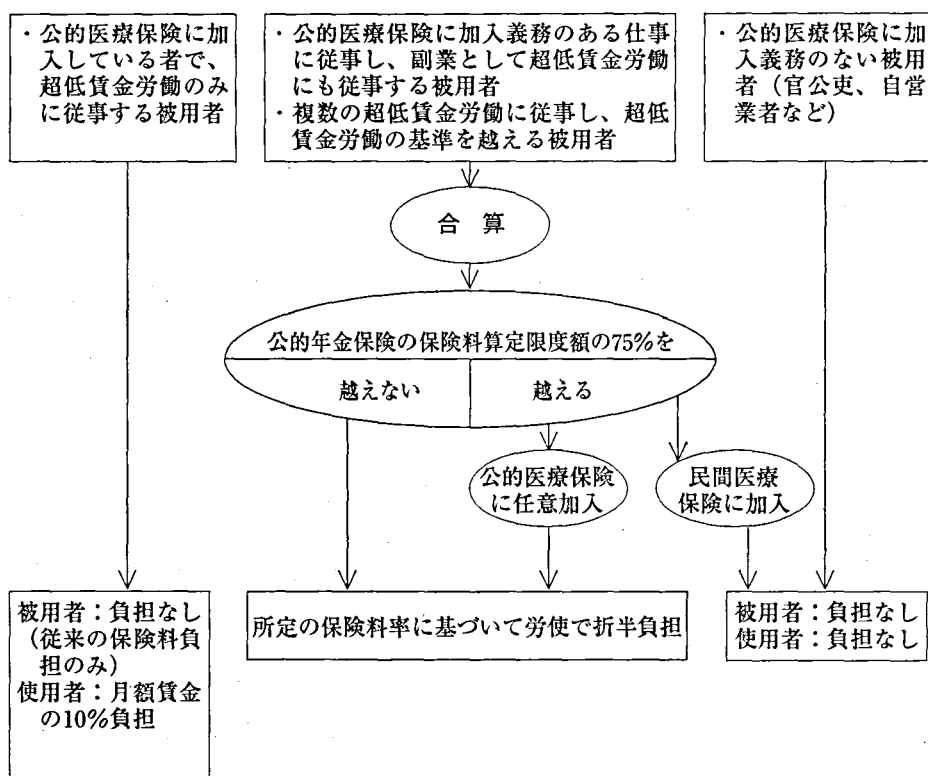
前掲の表1で示したように、超低賃金労働

に従事している被用者の多くは、家族医療保険、学生医療保険、年金受給者医療保険などといった形で公的医療保険の被保険者となっている。改正法は、これらの公的医療保険の被保険者となっている者が、超低賃金労働に従事する場合、使用者はその月額給与の一〇%を保険料として納めなければならないと規定したのである。この一〇%の保険料は、使用者のみが負担するものであるから、保険料は労使で折半する、あるいは、被用者が負担するなど労使間で労働契約等により取り決めることはできない⁽³⁸⁾。

しかしながら、この使用者による保険料の負担によって、超低賃金被用者が独立した被保険者となるわけではない。すなわち、超低賃金被用者は、現在適用されている医療保険に追加して新たに保険給付請求権を得るものではないとされた⁽³⁹⁾。このためたとえば、社会法典上、家族医療保険の被保険者は、疾病給付金が出ない、あるいは死亡保険金は直接の被保険者の半額であるといった不利益を受けているが、これらの不利益はそのまま持ち越される。

他方、使用者が被用者の月額賃金の一〇%を保険料として負担しなければならないの

図1 超低賃金労働における公的医療保険料負担の仕組み



（注）ドイツの公的医療保険制度は、「国民皆保険」ではなく、一定の収入以下の者を対象とした公的保険制度と理解していい。収入の多さゆえに医療保険への加入義務が免除された者は、①任意に医療保険に加入するか（その場合、被用者は使用者から保険料補助金を受ける。納付保険料の半額）、②民間医療保険に加入するか、保険に加入せず、医療機関にかかる場合には、その治療費を全額自己負担するのいずれかを選択することができる。②を選択している者はドイツ全体の人口の0.1%。

三 公的年金保険における改正

—— 公的年金保障の拡大と超低賃金被用者に対する特典

超低賃金被用者は、原則として、公的年金保険への加入が義務づけられていない⁽⁴⁾。今回の法改正においても、この原則は維持されている（社会法典第六編七条）。そのうえで、次の二点が改正内容に盛り込まれた。

第一に、超低賃金被用者を雇用する使用者は、その被用者について、月額賃金の一二%を公的年金保険料として納めなければならない。第二に、超低賃金被用者は、使用者に対する意思表示をもって、公的年金保険への加入義務免除を放棄し、公的年金保険に加入することができる。そして、公的年金保険に加入する意思表示を行った超低賃金被用者に

は、雇用する超低賃金被用者が公的医療保険の被保険者となっている場合に限られ、これにあてはまらない官公吏や民間医療保険加入者などについては、使用者に一〇%の保険料を納付する義務はない。
以上の超低賃金被用者に関する公的医療保険の仕組みは、図1にまとめた通りである。

は、その納付すべき保険料について、通常の労働者に比し、一定の特典が与えられる。

(1) 使用者の公的年金保険料負担義務

ある者が、超低賃金労働に従事する形態には次の三通りがある。すなわち、ひとつの超低賃金労働のみに従事する場合、複数の超低賃金労働に従事する場合、および、本業とは別に副業として超低賃金労働に従事する場合である。このうち、複数の超低賃金労働に従事することによってそれぞれの収入の総額が六三〇マルクを越える場合、あるいは週一五時間を越える労働に従事する場合、その者には公的年金保険加入義務が生じ、その者は通常の被用者と同様に、独立した公的年金保険の被保険者となると共に、公的年金保険料として、月額賃金の一・五％（一九九九年）を使用者と折半して支払うことになる。また、副業として超低賃金労働に従事する場合、本業が公的年金保険への加入義務のある仕事である場合には、新社会法典第四編七条二文および同第六編五条二項一文の収入の合算に関する規定の改正に伴って、超低賃金労働から得られる賃金についても、公的年金保険料を納めることが義務づけられる。これにより、

超低賃金労働の月額賃金の一・五％（一九九九年）を公的年金保険料として使用者と折半して支払うことになる。

他方、ある者が超低賃金労働のみに従事する場合、および、たとえば官公吏（社会法典第六編一項一号）や、一定の自営業者（社会法典第六編二項一文）など、本業が公的年金保険への加入義務のない仕事に就いている者が副業として超低賃金労働にも従事する場合には、その使用者は、それらの者の月額賃金の一二％を公的年金保険料として納めなければならないことが新たに規定された（新社会法典第六編一七二条三項⁽⁴⁾）。

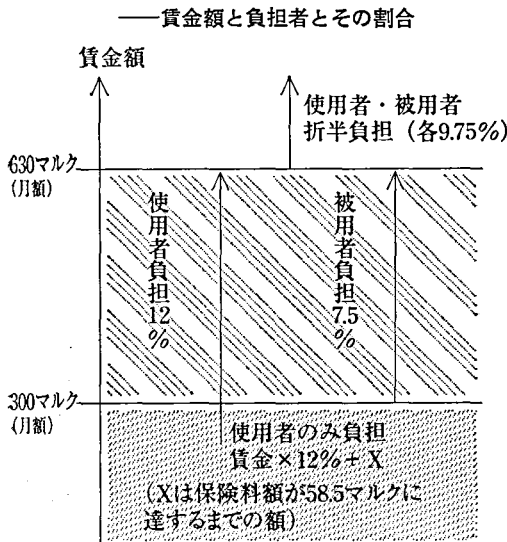
ところでこの使用者による保険料の納付は、本人に追加的な社会保険給付請求権を付与するものではない。公的医療保険の場合とは異なり、公的年金の給付額算定の基礎となる個人報酬点数として計算され（新社会法典第六編七条六項、同編六条一項六号）、また、使用者によって月額賃金の一二％の保険料が納付されている期間は、保険加入期間として算定される（新社会法典第六編五二条二項⁽⁴⁾）。

(2) 公的年金保険への加入義務免除の放棄

旧社会法典下では、超低賃金労働に従事する被用者には、公的年金保険への加入義務が免除されていたが、任意で公的年金保険に加入するルートが開かれていた（社会法典第六編七条一項）。しかし、その際には、加入者が公的年金保険料を全額自己負担しなければならなかった（社会法典第六編一七一条）。改正法では、これまでの公的年金保険強制加入（この場合には、保険料は労使折半）、あるいは、任意の公的年金保険加入（この場合には、被用者が保険料全額負担）と並んで、公的年金保険への加入義務免除を放棄することによる公的年金保険への加入が新たに認められた（新社会法典第六編五条二項二文）。

すなわち、公的年金保険への加入義務が免除されている超低賃金労働者は、使用者への文書による意思表示をもって、この加入義務免除を放棄することができる。公的保険への加入義務免除を放棄した場合、被用者は独立した被保険者として公的年金保険に加入することになる。また、その保険料の負担は、通常の被用者に適用される公的年金保険料率一九・五％（一九九九年）から、使用者がすでに払っている月額賃金の一二％の保険料を差し引いた七・五％（同）になる（新社会法典

図2 ドイツの公的年金の保険料負担の関係図（1999年）



第六編一六八条一項一号b）。ドイツでは、通常の被用者の場合、公的年金保険料の負担は労使折半した九・七五％（一九九九年）である。それに比して、超低賃金被用者の場合には、公的年金保険料の負担が軽くなる。さらに、公的年金の保険料徴収の最低収入額は月額三〇〇マルクと規定されており（社会法典第六編一六八条八項）、そのため、超低賃金労働から得られる収入が三〇〇マルクに満たない場合、公的年金保険料の最低納付額、すなわち三〇〇マルク×一九・五％（一九九九年）＝五八・五マルクに達するまで使用者が保険料の全額を負担することになる

（以上の関係を示したのが図2である）⁽⁴⁵⁾。超低賃金被用者が、公的年金保険加入免除を放棄して使用者と共にその保険料を納め、公的年金受給の条件を満たした場合、その被用者はすべての公的年金保険法上の給付、すなわち、リハビリテーション給付、就業不能年金、稼得不能年金、早期および通常の老齢年金、最低所得による年金についての請求権を取得する⁽⁴⁶⁾。

なお、公的年金保険への加入義務免除の放棄は、将来に向かってのみ、その効果を有する（新社会法典第六編二項二文）。

四 雇用保険と公的介護保険

における若干の変更

——その他の社会保険領域における改正

(1) 雇用保険に関して

旧社会法典の下では、超低賃金被用者は、原則として、雇用保険への加入が免除されていた⁽⁴⁸⁾。改正法でもこの原則は維持されている（社会法典第三編二七条二項一文）。なぜなら、雇用保険に基づき失業保険給付を受給するには最低週一五時間の仕事を探していることがその要件の一つとして規定されており（社会法典第三編一一八条一項二号）、週一五時間を越えない超低賃金労働に就いている者に雇用保険への加入を義務づけるのは無意味と考えられるからである⁽⁴⁹⁾。

また、本業とは別に副業として超低賃金労働に就く場合にも、新社会法典第四編八条二項一文に定める合算の規定は適用されず、それぞれの収入は合算されない（新社会法典第三編二七条二項一文）。したがって、複数の超低賃金労働に従事し、それぞれの収入が月額六三〇マルクを越える、あるいは週の労働

時間が一五時間を超える被用者は、通常の労働者と同様に、賃金の六・五％(新社会法典第三編三四一条二項)を雇用保険の保険料として、使用者と折半して納めなければならない(新社会法典第三編三四六条一項一文)⁽⁵⁰⁾、一つの超低賃金労働に従事する被用者、複数の超低賃金労働に従事していてもそれぞれの収入および労働時間が超低賃金労働の基準を越えない被用者、および本業とは別に副業として超低賃金労働に従事している被用者は、雇用保険への加入は免除される。

(2) 公的介護保険に関して

ドイツの公的介護保険についての定めは社会法典第一一編に置かれている。今回の超低賃金被用者の社会保険に関する改正では、介護保険関連の直接的な改正はない⁽⁵¹⁾。しかし、新社会法典第四編八条二項による労働収入の「合算」に関する規定の改正により、本業とは別に副業として超低賃金労働に従事している場合には、それぞれの収入が合算されることになり、これが公的介護保険の保険料の算定基礎となる(社会法典第一一編五四条二項、同五七条一項および第五編二二六条一項一号)。つまり、複数の超低賃金労働に従事し

それぞれからの収入ないし労働時間が超低賃金労働の基準を越える場合、および副業として超低賃金労働に従事している場合には、賃金の一・七％(一九九九年)を、使用者と折半して、公的介護保険の保険料として納めなければならないことになった(社会法典第一編五八条一項)。

五 使用者に対する納税免除

の特典付与

— 所得税法の改正

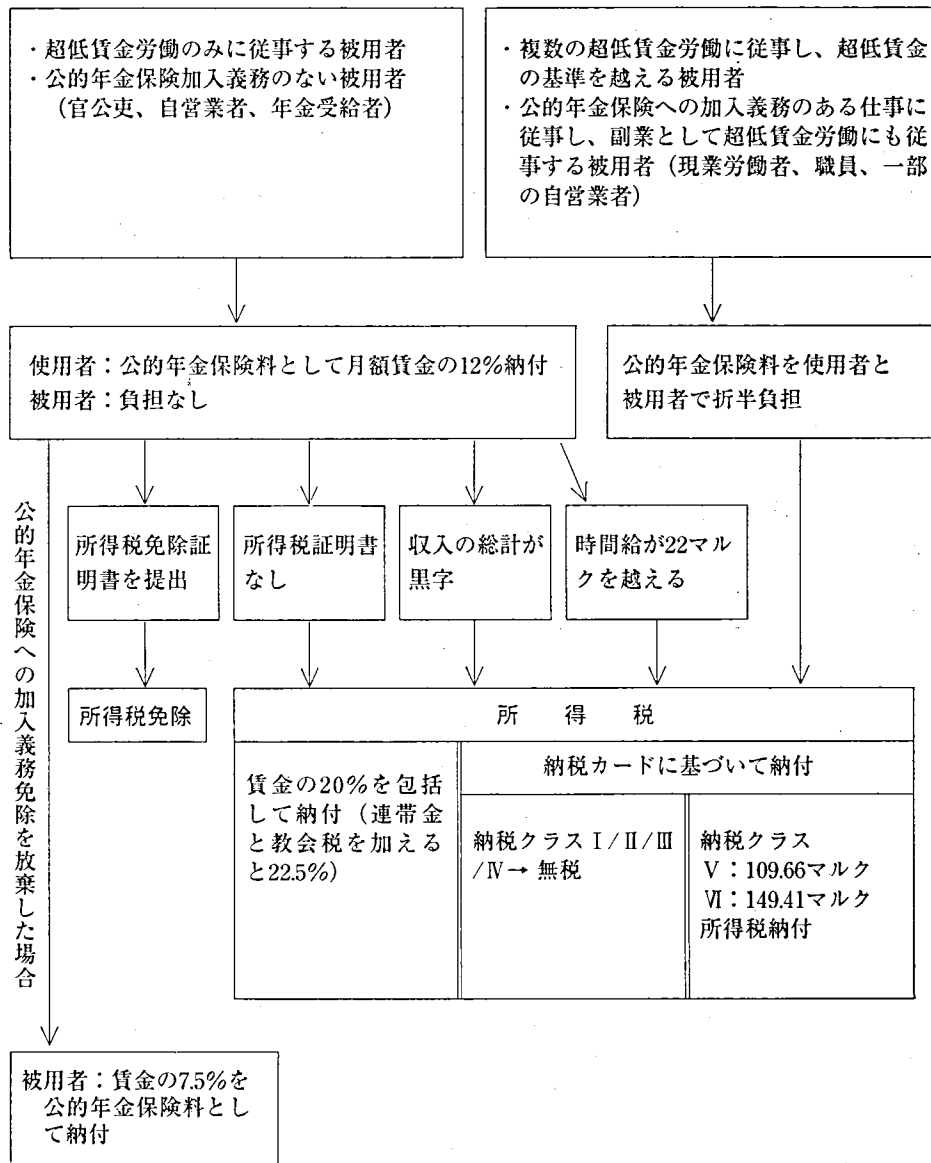
ドイツでは、社会法典の改正に伴い、所得税法の改正が行われた。これにより、月額賃金の一〇％の公的医療保険の保険料および一二％の公的年金保険料の納付義務を課された超低賃金被用者を雇用する使用者の負担は、従来とほぼ同じ程度に抑えられることになった。

すなわち法改正以前は、使用者はひと月の定期的な賃金額(手取り賃金)が平均報酬月額の七分の一を越えない被用者について、その賃金額の二〇％を所得税として包括して支払うか、ないしは被用者の提出する納税カードに記載された各自の納税ランクに応じた所

得税を納入することが義務づけられていた(旧所得税法四〇a条二項)。例として使用者が包括して所得税を支払う場合を挙げると、ある被用者を月額五〇〇マルク(手取り賃金)で雇用する場合、使用者はその被用者について一〇〇マルクを所得税として納めなければならないかった。したがって、使用者の当該被用者に対する支出は、合計六〇〇マルクであった。

今回の法改正ではこの点が改正された。すなわち、月額六三〇マルク以下で就業する被用者について、使用者が、新社会法典第六編一六八条一項一号b(超低賃金被用者が公的年金保険加入義務免除を放棄した場合)ないし同法典一七二条三項に基づいて月額賃金の一二％の公的年金保険料を納付した場合、超低賃金被用者に支払う賃金については、所得税が免除されることになった(新所得税法三条三九号)。その際、生計を同じくする配偶者に収入があるかどうかは考慮されない⁽⁵²⁾。もっとも、当該被用者の賃金以外からの収入の合計が黒字になる場合(同号)⁽⁵³⁾、および一時間あたりの賃金が二二マルク(約一三〇〇円)を越える場合(同条四項一号)には、この特典は除外される。

図3 超低賃金労働における公的年金の保険料負担と所得税との関係



この所得税法上の特典を受けるには、当該被用者は、毎年、その居住地にある所轄の税務官庁において、新所得税法三条三九号に基づく所得税免除の証明書を取得し（新所得税法三九a条六項）、それを使用者に提出しなければならない（新所得税法三九b条七項）。

この税務官庁の所得税免除証明書がない場合には、使用者は、従来と同様に、当該被用者の賃金について、二〇%の所得税を包括して支払うか、被用者の提出する納税カード⁽⁹³⁾に基づいて所得税を支払わなければならない。

新所得税法と公的年金保険保険料納付義務との関係は、図3に示したとおりである。

- (1) 安西愈『改訂／パートタイマーの雇用と法律実務』（日本経営協会総合研究所、一九九八年）二八六頁。
- (2) この点、竹中康之教授は、労働時間数に被用者保険の適用基準を置くことに疑問を提示している（竹中康之「社会保険における被用者概念」広島修道法学一九九二年号、一九九七年、四四八頁）。
- (3) その額は、厚生省の通達により年額一三〇万円未満とされている（昭五二・四・六保発九号、平五・三・五保発一五号）。
- (4) なお、国庫は、政管健保の事務費全額、健保組合の事務費の一部を負担し（健康保険法七〇条）、また、政管健保の給付費等の一

部および財政が窮迫している健保組合の事業費の一部を補助する（同法七〇条の三）。

- (5) この場合は、国庫は、基礎年金拠出金の三分の一相当額と、毎年度予算の範囲内で、厚生年金事業の事務費を負担することになっている（厚生年金法八〇条）。

- (6) 稲上毅教授は、一定の労働時間数および非課税限度額以下の労働市場を、「税制上および被用者保険収入の『フランク・マーケット』と表現する（稲上毅「日本の雇用慣行と社会保障」季刊・社会保障研究 Vol 24 No.4 一九八九年、三九八頁）。

- (7) Das Gesetz zur Neuregelung der geringfügigen Beschäftigungsverhältnisse vom 24. 3. 1999, BGBl. I S. 388.

- (8) BT-Drucksache 14/280, S. 2, S. 10; Heinz Schmitz, Neuregelung der geringfügigen Beschäftigung, DangVers 1999, S. 93.

- (9) Heinz Schmitz, a.a.O., S. 94.

- (10) Jutta Glock und Franz-Ludwig Danko, Die 630-Mark-Regelung und ihre Konsequenzen in der Praxis, NZA 1999, S. 402ff, S. 403.

- (11) Winfried Boecken, Die Neuregelung der geringfügigen Beschäftigungsverhältnisse, NZA 1999, S. 393 ff, S. 402.

- (12) ドイツでは、原則として、加入する疾病金庫を任意に選択することのできる金庫選択権が認められている（社会法典第五編一七三

条）。被用者は、強制加入・任意加入にかかわらず、保険料率あるいは保険の給付内容に照らして、加入する疾病金庫を選択する。一九九九年の公的医療保険の保険料率の平均は、旧西ドイツ地域で月額賃金の一三・五%、旧東ドイツ地域で一三・九%である。

- (13) その額は、八四〇で割り切れる前年の平均賃金に最も近い金額であり（社会法典第四編一八条）、毎年出される連邦の法規命令により提示される（同編一七条）。たとえば、旧西ドイツ地域に関しては、一九九八年は年額五万二〇八〇マルク（月額四三四〇マルク）、一九九九年は年額五万二九二〇マルク（月額四四一〇マルク）、旧東ドイツ地域に関しては、九八年は年額四万三六八〇マルク（月額三六四〇マルク）、九九年は年額四万四五二〇マルク（月額三七一〇マルク）であった。

- (14) 「全収入」の定義は、所得税法上という「収入」の全てを指す（社会法典第四編一六条）。例えば、賃金収入のほか、用益貸借を行っている場合の賃料や株などによる収入などもこれに含まれる（所得税法二条一項）。

- (15) Hermann Plagemann, Sozialversicherungspflicht bei geringfügiger Beschäftigung ?--Eine Zwischenbilanz, NZS 1999, S. 15ff, S. 16.; Andreas Wöhler und Gerd Heyer, Geringfügige Beschäftigung Daten und Fakten, BanBl 1998, S. 11 ff, S. 12.; Jutta Glock und Franz-Ludwig Danko, a.a.O., S. 402f.; Wolfgang Rombach, Neure-

- gelingen für geringfügig Beschäftigte zum 1. April 1999, SGB 1999, S.215 ff., S.216.
- (16) BT-Drucksache 14/280, S. 11. また、一九九〇年四月時点の統計では、超低賃金被用者の四分の三が女性、そのうち七六％が既婚者で、六〇％が三〇歳から五五歳の間に分布している (Hermann Plagemann, a.a.O., S.16.)
- (17) 官吏、裁判官、軍人、警察官、消防署員、聖職者、その他連邦・州・市町村・公共団体等の公務勤務者で、公務員法の規定による補助給付または医療扶助給付の請求権を有する者は、公的医療保険ではなく、それらから給付を受けることになっている (社会法典第五編六条一項一号および二号)。
- (18) その額は、原則として、従前受け取っていた賃金の七〇％である (社会法典第五編四七条)。
- (19) そのほか、家族医療保険の被保険者は死亡保険金が減額される。すなわち、直接の被保険者の場合、死亡保険金は二一〇〇マルク (約一二万六〇〇〇円) であるが、家族医療保険の被保険者の死亡保険金は半額の一〇五〇マルク (約六万三〇〇〇円) である (社会法典第五編五九条)。
- (20) その他、公的年金制度ではなく、特別年金制度である農業者老齢扶助、専門職別年金保険組合、官吏恩給制度に加入している者がいる。
- (21) BT-Drucksache 14/280, S.10.
- (22) Bertram Schulin und Gerhard Igl, Sozialrecht, 6. Aufl., 1999, S.48.
- (23) Wolfgang Gitter, Sozialrecht, 4. Aufl., 1996, S.71f.
- (24) Wolfgang Rombach, a.a.O., S.215.
- (25) BT-Drucksache 14/280, S. 1.; Wolfgang Rombach, a.a.O., S.215.
- (26) Wolfgang Rombach, a.a.O., S.215. じゅうを特に問題にしたのが労働組合である (Hermann Plagemann, a.a.O., S.16.)
- (27) Bertram Schulin und Gerhard Igl, a.a.O., S.92.
- (28) Richtlinie des Rates vom 19. 12. 1978, das Grundsatz über der Gleichbehandlung von Männern und Frauen im Bereich der sozialen Sicherheit, Amtsblatt der Europäischen Gemeinschaften v. 10. 1. 1979, L6, S.24.; Renate Jaeger, Probleme der Gleichbehandlung im Sozialrecht—Zur Situation nach EG-Recht und bundesdeutschen Recht, NZA 1990, 1. ff.; Hermann Plagemann, a.a.O., S.16.; Wolfgang Rombach, a.a.O., S.19.
- (29) BT-Drucksache 14/280, S.1, 10, 11, 18.
- (30) なお、労働時間が日毎ないし週毎に変動する場合によつては週一五時間を越えることがある場合、連続する三ヶ月の労働時間を合計し、それを一三で除した数が一五を越えるか否かで「超低賃金被用者」であるかどうか審査される。また、賃金が月毎に変動し、場合によつては、六三〇マルクを越える月がある場合、当該被用者の暦年の賃金が合計され、それを一三で除した額が六三〇マルクを越えない場合には、なお、当該被用者は「超低賃金被用者」であるとされる。この賃金には、労働者が使用者から受け取る各種手当 (クリスマス手当、休暇手当等) も含まれる。さらに、労働契約ないし労働協約の更新等によつて、週一五時間以内、月額六三〇マルク以下という基準を越えることが明らかになった場合、その時点から、当該被用者は「超低賃金被用者」ではなくなり、公的医療保険および公的年金保険ならびに雇用保険に加入しなければならない。
- (31) BT-Drucksache 14/280, S. 10.; Heinz Schmitz, a.a.O., S.92.; Gerhard Buczko, Neue Regelung geringfügiger Beschäftigungsverhältnisse und Folgerungen in der Rentenversicherung, DazVers 1999, S. 210ff, S.211.
- (32) BT-Drucksache 14/280, S.10.; Heinz Schmitz, a.a.O., S.92.
- (33) この申告義務は、職業生活を送っているすべての被用者の社会保険について管理・掌握するほかに、使用者にとつても意味がある。なぜなら、超低賃金被用者を雇用する使用者が、その賃金月額の一〇％ (公的医療保険に關して) あるいは二一％ (公的年金保険に關して) の保険料を支払わねばならないか、それとも、被用者と折半した額の保険料

に抑えることができるかどうかは、この申告に依存するからである (Winfried Boecken, a.a.O., S.395.)。

(34) Werner Gerlach, HAUCK SGB V Gesetzliche Krankenversicherung, Kommentar zur K §249b, 2000, S.6.

(35) もともと、これらの者が社会法典第五編九条一項一号に基づき任意に公的医療保険に加入する場合もありうる。

(36) Werner Gerlach, a.a.O., S.4.

(37) ただし、事業所において職業訓練中の者、自由意思による社会奉仕年の促進に関する法律に基づき超低賃金労働に従事している者、並びに自由意思による自然保護奉仕年の促進に関する法律 (das Gesetz zur Förderung eines freiwilligen ökologischen Jahres) に基づき超低賃金労働に従事している者は例外とされている (新社会法典第五編七条一文)。これらの者は公的医療保険への加入が義務づけられており、その保険料は、使用者が全額負担しなければならない (新社会法典第五編二四九条二項一号および二号)。

(38) Werner Gerlach, a.a.O., S.5. 新社会法典第四編二八条g一文参照。

(39) BT-Drucksache 14/280, S.10, 14.; Heinz Schmitz a.a.O., S.93.; Gerhard Buczko, a.a.O., S.215.; Winfried Boecken, a.a.O., S.397.; Werner Gerlach, a.a.O., S.1f.

(40) ただし、事業所において職業訓練中の

者、自由意思によって、社会奉仕年の促進に関する法律に基づき超低賃金労働に従事している者、並びに自由意思によって、自然保護奉仕年の促進に関する法律に基づき超低賃金労働に従事している者などについては例外が設けられている (新社会法典第六編五条二項三文)。これらの者は公的年金保険への加入が義務づけられている。保険料については、職業訓練中の者についてはその受け取る賃金が六三〇マルクを越えない限りにおいて、その他の者についてはその受け取る賃金額に関わらず、使用者が全額負担しなければならない (新社会法典第六編一六八条一項一号および二号)。

(41) ここに挙げた二点のほかに、社会法典第六編に関しては、次の二点についても変更が行われた。すなわち、①事業所において職業訓練中の者は、従来、その者の月額賃金が公的年金算定基礎収入額 (注7参照) の七分の一を越えない場合には、使用者がその者について、公的年金保険料を全額負担することになっていたが、この基準が六三〇マルクに固定された (新社会法典第六編一六八条一項一号)。また、②公的年金受給者については、公的年金を受け取る前提条件として、年金受給中の追加的収入に限度が設けられているが、この限度額が六三〇マルクに固定された (新社会法典第六編三四条二項および三項、同編九六条a一項および二項)。

(42) 一定の範囲内にある自営業者とは、社会

法典第六編二条に定められる教師や芸術家などを指す。

(43) ただし、専門大学あるいは総合大学の正規の学生が教育規則等に基づき実施訓練を行っている場合、あるいは月額六三〇マルクを越えない賃金を得て実地訓練を行っている場合、公的年金保険への加入義務は免除されているが (新社会法典第六編五条三項各号)、これらの者を雇用する使用者はその賃金の一二%の公的年金保険料を支払う必要はない (新社会法典第六編一七二条三項二文)。他方、全額の老齢年金受給者や満六五歳に達している者等が超低賃金労働に従事する場合には、これらの者を雇用する使用者はその賃金の一二%の公的年金保険料を支払わなければならない (新社会法典第六編一七二条一項二文および同条三項、Hygo Finke, HAUCK SGB VI Gesetzliche Rentenversicherung Kommentar zur K § 172, 2000, S.8)。

(44) 算定方法に関する詳細は、新社会法典第六編七六条b二項および同編二六二条に規定されている。なお、老齢年金を全額受給している者、満六五歳以上の者等については、個人報酬点数の算定は行われな (新社会法典七六条d四項)。vgl. Wolfgang Rombach, a.a.O., S.216.; Gerhard Buczko, a.a.O., S.215.

(45) 複数の超低賃金労働に従事する超低賃金被用者の場合、すべての使用者に対して、公的年金加入義務免除を放棄する意思表示を行

わなければならぬ (Wolfgang Rombach, a.a.O., S.217.

(46) BT-Drucksache 14/280, S. 10, S. 14.;

Heinz Schmitz, a.a.O. S.93.

(47) BT-Drucksache 14/280, S.10.; Heinz Schmitz, a.a.O., S.93.; Gerhard Buczko, a.a.O., S.212.

(48) ただし、事業所において職業訓練中の者、自由意思による社会奉仕年の促進に関する法律に基づき超低賃金労働に従事している者、並びに自由意思による自然保護奉仕年の促進に関する法律に基づき超低賃金労働に従事している者 (新社会法典第三編二七条二項二文一号)、『操業短縮手当 (Kurzarbeitergeld)』に関する規定に準じた賃金の不支給を伴った仕事の停止、あるいは、冬期操業中断手当 (Winterausfallgeld) に関する規定にいう天候に条件づけられた仕事の停止を理由として超低賃金労働に従事している者 (同二号)、並びに、社会法典第五編七四条に基づき労働不能に陥っていた公的医療保険の被保険者が段階的に職業生活に入る場合、あるいは社会法典第三編二二六条一項に挙げられているその他の理由から超低賃金労働に従事する場合 (同三号) は、雇用保険に加入しなければならぬ。

(49) Wolfgang Rombach, a.a.O. S.217.

(50) このように新社会法典第三編が、新社会法典第四編八条二項一文に関して例外規定を設けたのは、超低賃金労働について、失業保

険給付金など雇用保険上の補償を回避するためであると説明されている (BT-Drucksache 14/280, S.12)°

(15) Wolfgang Rombach, a.a.O., S.218.

(52) BT-Drucksache 14/280, S.18.; Heinz Schmitz, a.a.O., S.93.

(53) 賃金以外からの収入が黒字になる場合として、株取引における収入が六〇〇〇マルク (約三六万円) を越える場合 (貯蓄のための免税措置により六〇〇〇マルクまでは所得税免除 (所得税法二〇条四項))、恩給が年額三三三三マルク (二〇万円弱) を越える場合などが挙げられる (Jutta Glock und Franz-Ludwig Danko, a.a.O., S.403.)°

(54) その際に、複数の超低賃金労働に従事している者が、新所得税法三条三九号に基づく所得税免除を享受しうるかどうか審査され、超低賃金労働で所得税の納入義務免除の特典が濫用されることを防止する (BT-Drucksache 14/280, S.18.; Heinz Schmitz, a.a.O., S.93.)°

(55) 納税カードに記載されている納税ランクは、各被用者の家族状況あるいは就業状況によって異なる。納税ランクは、I から VI の六段階に分かれている。例を挙げると、I 単身者、II 子供を養育している単身者、III 既婚者で、配偶者と同居しており、配偶者に賃金収入がない場合、IV 既婚者で、配偶者と同居しており、両者に賃金収入がある場合、V 既婚者で配偶者と同居しており、両者に賃金

収入があるが、他の一方の配偶者が申請により納税クラス III へ格付けられている場合、VI 複数の使用者の元で賃金収入を得ている者である (所得税法三八条)°

このうち、節税の観点から、既婚者で、配偶者が賃金収入を得ており、本人は超低賃金労働にのみ従事する場合には (たとえば夫が通常の被用者として働いており妻が超低賃金労働に従事している場合など)、本来ならば、納税クラス IV に格付けられるところ、申請により、配偶者を納税クラス III、本人を納税クラス V に格付けることができる。また、本業とは別に副業として超低賃金労働に従事している場合、納税クラスは VI であり、図 3 に示したように、相応の所得税を納めなければならない。

(56) もっとも、暦年の収入が一万三〇六七マルク (約七八万円、単身者の場合)、あるいは二万六一三五マルク (約一五七万円、配偶者と同居している既婚者の場合) を越えない場合、所轄の税務官庁で所得税申告を行い、納めた所得税を還付してもらうことができる (所得税法三二 a 条一項一号および五項)°

(2につづく)

(おがた・けいこ/労働法・社会保障法)